

株主
通信

平成26年度 第2四半期

平成26年4月1日～平成26年9月30日



—響きあう心、ずっと、ずっと—

 図書印刷

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成26年度第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日)を終了いたしましたので、「株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 神津 仁彦

■トップインタビュー

Q 第2四半期までの事業環境と、実績についてお聞かせください。

一部の消費動向に対する期待感はあるものの、懸念された消費増税影響は内需型企業を苦戦に追い込んでいます。輸出型企業に復調傾向も見られますが、円安効果が薄ければ業績に影響が出そうです。

また、国内の全業界が短納期・小ロットの時代を迎え、特に印刷市場ではその勢いが増しています。印刷業界においては、紙メディアや出版物の縮小傾向、メディアの多様化による広告宣伝やマーケティング・プロモーション手法の変化、またこれらの複層的な影響から、印刷需要の微減傾向が続いています。

今期は、前年後半期に本稼働を始めた沼津工場の印刷・製本・加工の一貫製造ラインNBS(ニュー・ブック・システム)を活用した受注・生産向上施策、また社内外のリソース活用、BPO周辺業務の取り込みなどに努力を重ねてまいりましたが、印刷事業における商業印刷部門や出版事業の業績が予想したほど振るわず、連結売上高は前年同期に比べ573百万円減の25,259百万円、営業利益は171百万円減の△699百万円という結果になりました。



Q 今後の印刷市場の見通しと、第3四半期以降の対応についてどう考えていますか。

厳しい経営環境下で、当社が持続的な成長を実現するには、各種メディアやIT技術の革新に伴い派生する「印刷周辺業務・ビジネス」を自ら創り出すことが重要だと考えています。そのためには、コミュニケーションメディア(紙媒体、Web、モバイル等)の企画・制作・印刷・製造等に対する、総合力を上げなければなりません。

後半期は、会社の“勢いの源”である「人財育成・活用」を重要視し、且つ中長期的視点に立ち、工場における多

能工の推進、お客様のご要望に即した営業・企画販促部門の機能向上に注力します。同時に繁忙期・閑散期を通じた生産効率の向上と、内外生産比率の最適化、原材料費や物流費等の適正化を進めます。

当社が前年度まで実施した工場の施設投資や機械更新、プリプレス部門の本社移転などは、生産力を強化する“守りの経営”と位置づけています。今後は一転、未来に向けた“攻めの経営”に軸足を移動し邁進せねばなりません。期初に掲げた「売上拡大」「人財育成」「総合品質保証」「収益基盤強化」という基本方針を徹底し、各部門の課題を克服、全社一丸となり業績向上に取り組みます。

Q 今後の具体的な施策と、そのポイントについてお聞かせください。

先に申しあげた“攻めの経営”とは、古い印刷業界にイメージされる受注体質を脱却した“強い営業力”の確立と考えています。強い営業力は、単に人を増員すれば実現するものではありません。社員一人ひとりが、お客様のニーズに即応し自ら受注機会を創り出せること。この仕組みをしっかりと作ることが、強い営業力に繋がります。

具体的には、多様化・多機能化するデジタルコンテンツの動向を見据え、併せて当社の企画ソリューション機能向上に向け、多部門に分散していたデジタル企画制作機能を集約し『デジタルソリューション本部』を10月に新設しました。これにより営業から企画・制作・製造までの業務フローがフラットになり、内外におけるコミュニケーションの質とお客様の利便性が向上します。

また、少子高齢化社会におけるさまざまな諸問題・課題に対して、新たな営業視点と営業活動スタイルが必要と考え、女性活躍推進の観点も踏まえ“女性だけの営業チーム”を後半期に発足させました。女性特有のきめ細やかな感性は、お客様にとっても有効であり課題解決の一助になればと考えています。

さらに、生産・製造工程においては物流の費用対効果を見直します。協力会社を含めた、トータルでの物流フローを見直すことで、ロスや無駄の削減に努めます。

Q 図書印刷の社員を含め、次代を担う若い世代に何を期待しますか。

「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」ということを実践してほしいと思います。これは、ある企業創業者の教えで“課題や難題に対してNO!の姿勢からは何も生まれない、前向きな姿勢を持てば、素晴らしい成果が待っている”という戒めでもあり、その真意に私も強く共感しています。

日本のグローバル化と日本人の国際性が問われ、ずいぶん月日が過ぎました。もちろん今般のノーベル物理学賞の受賞など、誇らしい日本人は数多くおられます。しかし、いまだに優柔不断で、はっきり自分の意見を言えず、自分で判断できない、という日本人への批判も絶えません。

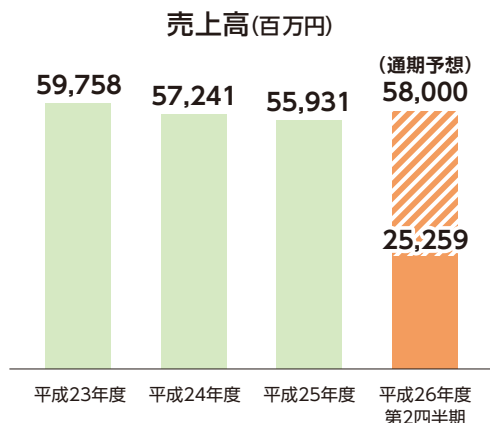
是非“攻めの姿勢”で、自信を持ってそれぞれの夢に向かい、世界に向かい前進してほしいと思います。

RESULTS

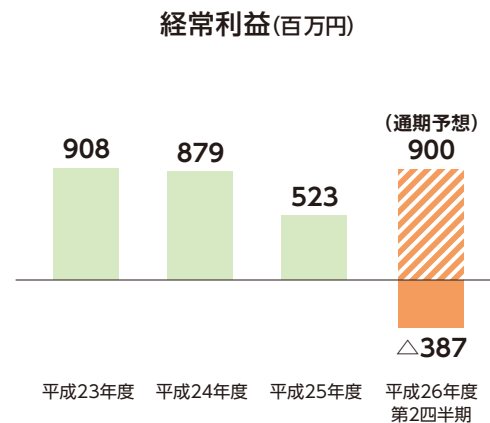
業績の概況(連結)

SEGMENT

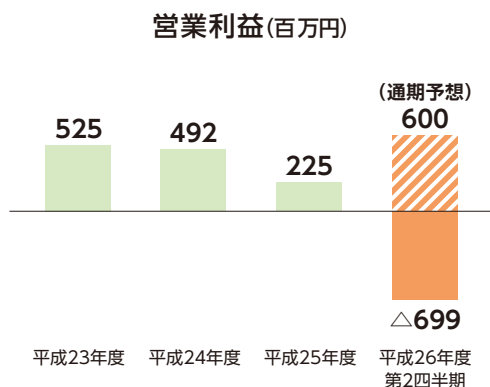
部門別概況



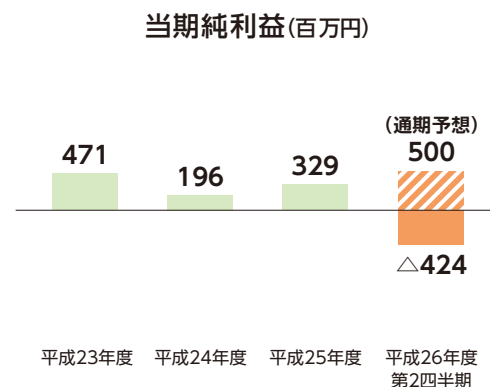
売上高
252億5千9百万円



経常利益
△3億8千7百万円



営業利益
△6億9千9百万円



当期純利益
△4億2千4百万円

※通期の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

印刷事業

■ 出版印刷部門



■ 商業印刷部門

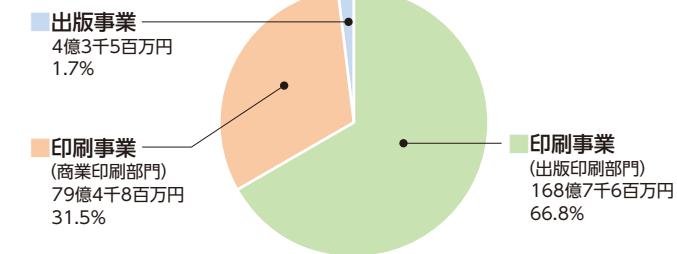


出版事業

■ 教科書



事業別売上構成比



印刷事業

- ・出版印刷部門では、雑誌が堅調に推移したものの、書籍が減少した結果、当部門の売上高は168億7千6百万円(前年同期比1.8%減)となりました。
- ・商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、DMなどが減少した結果、当部門の売上高は79億4千8百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

出版事業

- ・出版事業では、教科書などの販売が増加した結果、当事業の売上高は4億3千5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

さまざまな出版物の編集ニーズに応えた、組版のソリューションサービスを開始

当社は10月より、出版物の編集・デザインレイアウトにおける、さまざまなご要望に応えるため『組版のソリューションサービス』を強化しました。

組版⁽¹⁾システムは、お客様からお預かりした一般書籍や辞書などの原稿データを予め定めた“定型レイアウト”に流し込み、印刷用データ(や電子書籍用データ)として体裁を整える、印刷工程の要です。

しかし、定型レイアウトへの流し込みは、誌面のデザイン変更や使用できる書体に制限があるなど、雑誌やビジネス書に求められる個性的な誌面デザインに対しては、一部に課題が残ります。また、今日の組版においてはデザインの品質以外に、多様化する媒体対応などの理由から汎用性の高いデータ作成が求められており、専門的なノウハウが必要不可欠です。したがって、お客様企業が独自に汎用性の高いデータを保有・維持し続けることは、技術的なハードルも高く、専門家によるサポートが欠かせません。

当サービスは、複数の組版システムをラインナップすることで、お客様のニーズに沿ったシステムのご提案を行い、さらに専門のディレクションチーム⁽²⁾により、編集から組版・データ運用を無駄なく効率的にご支援するソリューションサービスです。

注
1 組版:もともとは活版印刷の用語で、活字を「組」み合わせ、「版」を作ることを意味します。今日のデジタル化された印刷工程でも、文字や図版類のデータを入力し、レイアウトソフトでそれらを組み合わせ、各ページを作り上げていくことを組版といえます。

2 専門のディレクションチーム:組版システムのご案内からレイアウトフォーマットのご提案・作成など、組版関連業務の設計・進行管理を一貫して担う、組版における「コンシェルジュ」です。

お客様のさまざまなご要望を実現する製本コンシェルジュ活動を展開

当社は、専門のスキルを積み上げてきた製本のエキスパートが務める、製本コンシェルジュにより、造本設計に関するお客様のさまざまなご相談やご要望にお応えする活動を展開しています。活動の一環として、6月から7月にかけて製本基礎講座を、10月には製本講座上級編を開講しました。また受注事例紹介を行う「TOSHOPキャラバン」では、お客様へ製本構造の解説をしています。

より良い本づくりのためには、本づくりに関わる人全てに本の構造や、製造工程などの基本的な製本知識を正しく普及していくことが重要だと考えています。さらに、既成概念に捉われない豊富なアイデアで、本づくりに関わるお客様の「こうしたい、ああしたい」というご要望にお応えしています。

お客様とともに本づくりを通して、当社が大切にしている「パートナーシップ」を築き、ひいては出版業界の活性化につながるさまざまなサービス展開を今後も実施していきます。



10月に開講した製本講座上級編の模様

多様化するデジタルコンテンツ市場を見据え、デジタルコンテンツ部門の機能強化

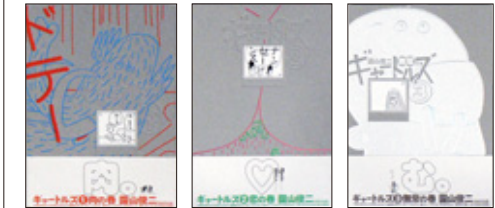
当社は10月の組織変更にあたり、本社地区においてデジタル企画部門とデジタルコンテンツ制作部門、さらにデジタル技術開発部門を統合し『デジタルソリューション本部』を新設しました。これにより、さまざまなデジタルコンテンツおよびデジタル関連業務の一貫体制が実現しました。

印刷業界においては、従来より多様化するデジタルコンテンツ市場の拡大を見据え、コンテンツデータ活用や利便性を重視した、ソフトとハードの設備投資や関連業務の取り込みに努力してきました。当社出版印刷部門におきましても、近年のスマートフォンやモバイル端末で需要が増大している電子書籍の企画・制作から、配信業務にいたるサービスの向上に注力してきました。

今回の組織変更により、電子書籍関連業務をはじめ、一般商業印刷領域に関わるHPやWeb関連サービスのご提案・企画・制作・運営、スマートフォン等を活用したWeb・SNSマーケティングサービスのご提案から業務代行、お客様企業の商品・サービス情報を活用した印刷物の企画制作からデータベースの開発・運用をします。

さらに、3D画像やAR(拡張現実)を用いた販促ツールのご提案など、長年培ったデジタル技術をベースに幅広いサービスをご提供します。

第48回造本装幀コンクール 入賞作品



【東京都知事賞】
「ギャートルズ 1肉の巻、2恋の巻、3無常の巻」
(株)パルコ

【日本印刷産業連合会会長賞】
「ファッションフード、あります。」
(株)紀伊國屋書店



【出版文化国際交流会賞】
「日本の型紙 ISE KATAGAMI」
(株)パイ インターナショナル



第44回日本プロモーション・マーケティング協会展 入賞作品



【金賞(事務機・通信機器・文具用品部門)】
ドローイングペン・レタリングペン陳列台
(株)パイロットコーポレーション



【銀賞(事務機・通信機器・文具用品部門)】
フリクションいろえんぴつ陳列台
(株)パイロットコーポレーション

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科目	当期	前期末
	(平成26年9月30日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	29,202	32,149
固定資産	27,567	27,389
有形固定資産	21,558	22,082
無形固定資産	97	105
投資その他の資産	5,912	5,202
資産合計	56,770	59,539
(負債の部)		
流動負債	16,307	18,587
固定負債	3,136	2,564
負債合計	19,443	21,151
(純資産の部)		
株主資本	36,652	37,276
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,452	7,068
自己株式	△ 187	△ 180
その他の包括利益累計額	486	921
その他有価証券評価差額金	319	364
退職給付に係る調整累計額	166	557
少数株主持分	187	189
純資産合計	37,326	38,387
負債及び純資産合計	56,770	59,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計は、前期末に比べ27億6千8百万円減少し、567億7千万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と有価証券、投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前期末に比べ17億7百万円減少し、194億4千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産合計は前期末に比べ10億6千1百万円減少し、373億2千6百万円となりました。これは主に利益剰余金と退職給付に係る調整累計額の減少によるものです。

中間配当金について

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、健全な財務体質を維持するための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、財務状況等を勘案し無配とさせていただきます。

期末配当につきましては当社株式1株につき、2円を予定しております。

連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
売上高	25,259	25,832
売上原価	21,958	22,577
売上総利益	3,300	3,254
販売費及び一般管理費	4,000	3,783
営業損失(△)	△ 699	△ 528
営業外収益	317	319
営業外費用	4	6
経常損失(△)	△ 387	△ 215
特別利益	—	1,244
特別損失	38	985
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 426	43
法人税、住民税及び事業税	25	12
法人税等調整額	△ 36	107
少数株主利益	9	9
四半期純損失(△)	△ 424	△ 85

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ペーパーメディアを核とした、印刷事業での市場シェア拡大、協業や連携による新たな拡印刷事業の創出に取り組んでまいりましたが、出版事業の売上は5.0%増加したものの、印刷事業の売上は出版印刷部門が1.8%減少、商業印刷部門が3.5%減少し、当期の売上は前年同期に比べ2.2%減少し252億5千9百万円となりました。

生産効率の向上とコスト削減に取り組んでまいりましたが、出版事業の教科書採択関連費用の増加などにより、営業損失6億9千9百万円、経常損失3億8千7百万円、四半期純損失4億2千4百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 878	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185	△ 187
現金及び現金同等物の増減額	△ 560	219
現金及び現金同等物期末残高	11,101	10,658

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書について

「現金及び現金同等物」は前期末に比べ5億6千万円減少し、111億1百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、5億3百万円となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものです。

投資活動に使用した資金は、8億7千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動に使用した資金は、1億8千5百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

■ 会社概要 (平成26年9月30日現在)

創 業 明治44年3月17日
 設 立 昭和18年3月17日
 資 本 金 13,898,815,728円
 従業員数 1,583名(連結)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長 沖 津 仁 彦
 取締役副社長 川 田 和 照
 専務取締役 高 坂 範 之
 常務取締役 矢 野 誠 之
 取締役相談役 足 立 直 樹
 取 締 役 宮 川 典 久
 取 締 役 藤 野 俊 二
 取 締 役 稲 川 好 昭
 常 勤 監 査 役 矢 部 隆 三
 常 勤 監 査 役 菱 沼 義 富
 監 査 役 北 村 信 彦
 監 査 役 辻 清 司

(注1) 監査役矢部隆三、北村信彦、辻 清司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 監査役北村信彦氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

■ 執行役員

常務執行役員 齊 藤 雅 久
 常務執行役員 米 沢 隆
 執行役員 鎗 田 和 夫
 執行役員 田 中 秀 史
 執行役員 稲 荷 昌 司
 執行役員 工 藤 浩 尋
 執行役員 雨 宮 千 尋

■ 事業所

本 社 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36
 TEL 03 (5843) 9700
 神田オフィス 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-5
 TEL 03 (5843) 9880
 大阪営業部 〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61
 TEL 06 (6136) 4820
 名古屋営業部 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21
 TEL 052 (485) 9273
 静岡営業部 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15
 TEL 055 (967) 4732
 プリプレス本部 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36
 TEL 03 (5843) 9455
 沼津工場 〒410-0398 静岡県沼津市大塚15
 TEL 055 (966) 1117
 川越工場 〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5
 TEL 049 (248) 3511

■ グループ会社

関西図書印刷株式会社
 〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1(本社・茨木工場)
 〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13(神戸工場)
 〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61(京都工場)
 学校図書株式会社
 〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

■ 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 86,267,808株
 株主数 7,216名
 単元株式数 1,000株

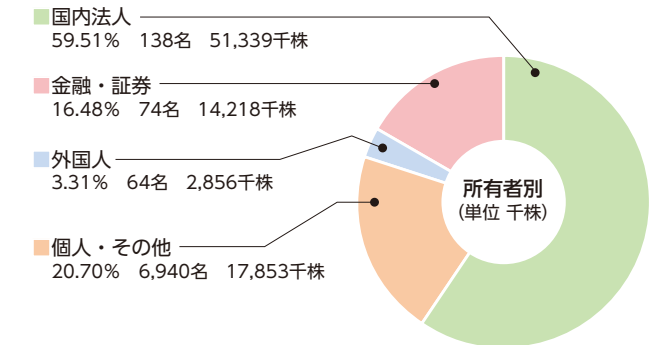
■ 大株主 (平成26年9月30日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	44,004	51.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC 株式会社口)	6,129	7.16
東洋インキSCホールディングス株式会社	2,315	2.70
図書印刷従業員持株会	1,660	1.94
三井住友信託銀行株式会社	1,398	1.63
株式会社学研ホールディングス	1,011	1.18
図書印刷共栄会	877	1.02
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM	826	0.96
日本証券金融株式会社	774	0.90
株式会社市川商店	564	0.66

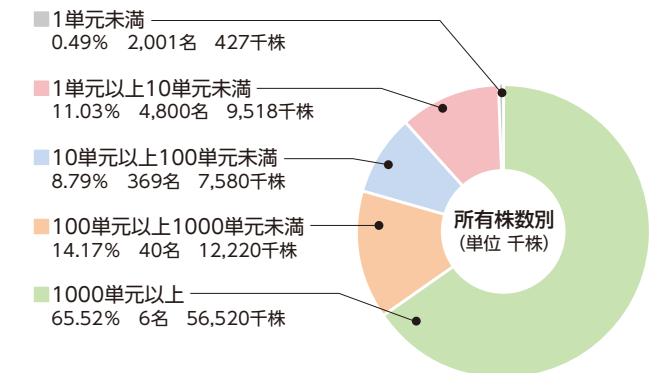
(注1) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(656,886株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (平成26年9月30日現在)



■ 所有株数別株式分布状況 (平成26年9月30日現在)



INFORMATION

インフォメーション

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
株主確定基準日 定時株主総会の議決権・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは予め公告する日

株式に関する
お問合せ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

電話でのお問合せ先

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお手続きについて
株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
証券会社等に口座を開設されず、特別口座が開設された株主様は、上記のお問合せ先にご連絡ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
上記のお問合せ先にご連絡ください。

ネモフィラ

ハゼリソウ科ネモフィラ属。北アメリカ原産の耐寒性一年草で、和名は瑠璃唐草です。花言葉は「どこでも成功」、「狂赦」。

